

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	江守商事株式会社
【英訳名】	EMORI&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	49,610,875	54,729,349	60,023,209	66,101,022	65,997,057
経常利益(千円)	1,359,472	1,360,847	1,468,676	1,771,819	1,523,212
当期純利益(千円)	756,626	664,989	883,139	1,043,173	821,621
純資産額(千円)	6,314,195	7,378,514	7,758,472	7,913,629	7,476,322
総資産額(千円)	25,537,679	30,806,589	31,576,546	33,304,193	27,211,946
1株当たり純資産額(円)	1,198.56	700.68	733.18	750.74	709.71
1株当たり当期純利益金額(円)	139.17	60.81	84.17	99.43	78.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.7	24.0	24.4	23.7	27.4
自己資本利益率(%)	13.1	9.7	11.7	13.4	10.7
株価収益率(倍)	12.9	22.4	13.6	9.0	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,029,091	184,888	1,115,642	991,181	1,592,135
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	148,531	801,913	968,000	168,000	336,322
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,400,627	1,064,056	42,630	1,560,136	1,909,359
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,905,281	2,092,446	2,316,475	2,726,846	1,972,731
従業員数(人)	445	466	479	495	517

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期に株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	43,745,675	46,500,027	48,897,397	54,858,316	50,202,705
経常利益(千円)	1,229,444	1,108,064	1,146,385	1,511,306	1,341,447
当期純利益(千円)	541,686	527,998	667,088	896,149	778,232
資本金(千円)	799,320	799,320	799,320	799,320	799,320
発行済株式総数(株)	5,250,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額(千円)	6,361,546	7,223,014	7,244,540	7,236,319	7,182,017
総資産額(千円)	23,503,232	27,947,245	28,954,899	29,871,715	23,580,117
1株当たり純資産額(円)	1,207.87	686.05	690.49	689.70	684.53
1株当たり配当額(円)	39.00	21.00	21.00	26.00	26.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	98.49	47.94	63.58	85.41	74.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	25.8	25.0	24.2	30.5
自己資本利益率(%)	9.1	7.8	9.2	12.4	10.8
株価収益率(倍)	18.3	28.5	18.0	10.5	7.1
配当性向(%)	39.6	43.8	33.0	30.4	35.1
従業員数(人)	259	267	266	267	268

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当5円が、第50期の1株当たり配当額には、東証第一部指定記念配当2円及び創業100周年記念配当2円が含まれております。

4. 第50期に株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称、株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	合成樹脂製品製造のため、北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	塗料販売・塗装工事請負のため、江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI&CO.,(H.K.)LTD.を設立
昭和63年2月	ソフトウェア開発技術者の派遣のため、株式会社エフ・イーシステムを設立（平成21年1月1日江守システム株式会社に商号変更）
昭和63年9月	染色試験・染色技術開発のため、北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	リースキン事業のため、江守リースキン株式会社を設立（平成12年1月20日江守企画株式会社に商号変更）
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年2月	情報機器・ソフトウェア開発販売のため、江守マエダコンピュータサービス株式会社を設立（平成7年4月1日江守システム開発株式会社に商号変更、平成21年1月1日当社に吸収合併）
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	エンジニアリング事業のため、江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置
平成8年4月	商品の保管及び管理、配送業務のため、江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立
平成9年6月	タイにEMORI(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステムISO9001、ISO9002認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	ケミカル品販売のため、インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	関西地区におけるソフトウェア開発販売のため、株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月1日株式会社ブレインに商号変更）
平成15年11月	タイにEMORI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.を設立（平成20年12月9日解散）
平成16年5月	染色試験・染色技術開発のため、中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	電子部品等の販売のため、米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年11月	当社グループとして保険代理業を行うため、日江興産株式会社の全株式を取得し子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成17年5月上場廃止）
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成20年1月	ポーランドにEMORI POLAND Sp.z o.o.を設立
平成21年2月	ベトナムにホーチミン事務所を設置

3【事業の内容】

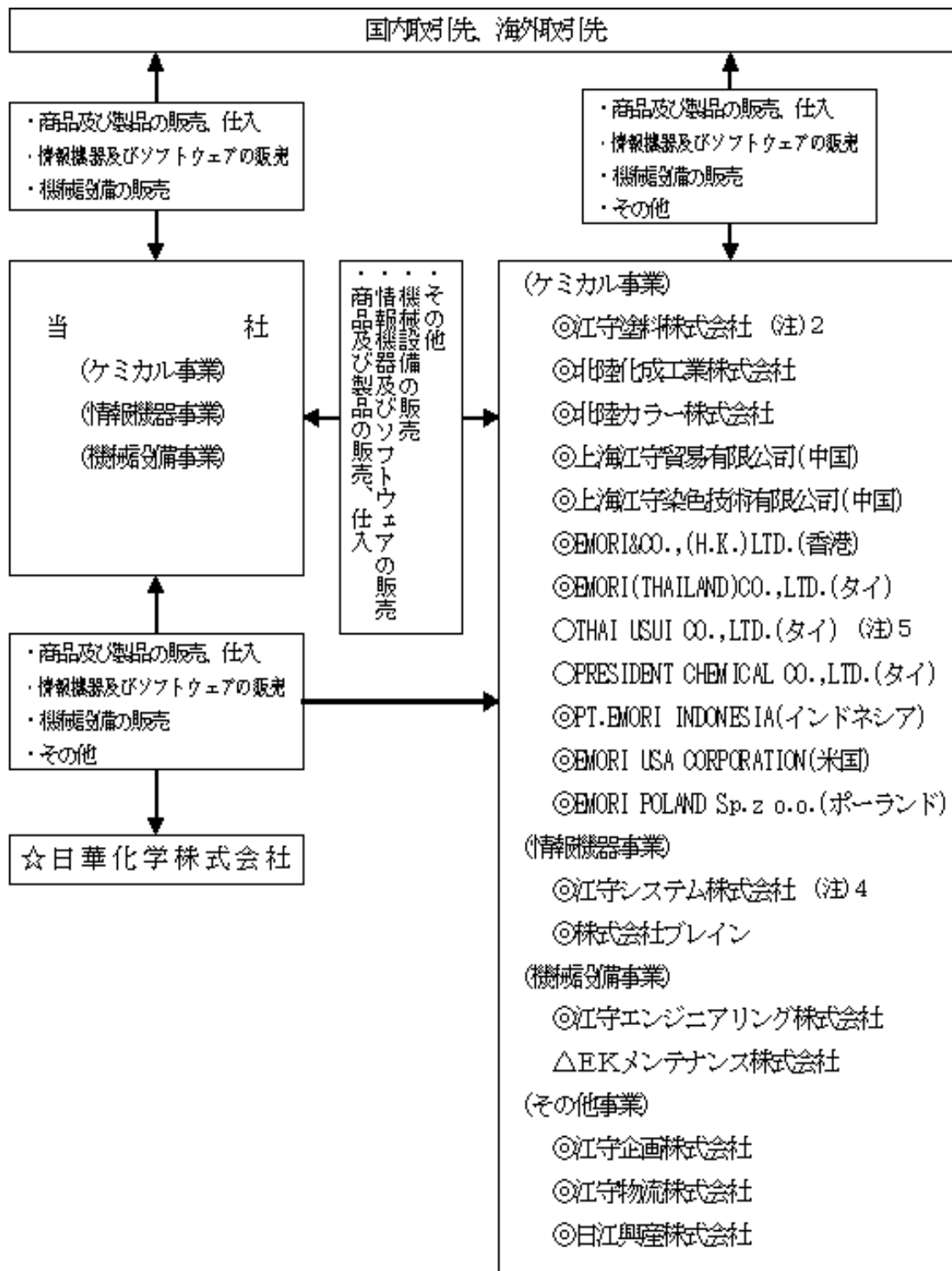
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、化学品、電子材料、繊維加工剤を中心とするファインケミカル、情報機器及び機械設備を取扱っております。

当社グループの各事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同じであります。

ケミカル	当社、江守塗料株式会社、上海江守貿易有限公司（中国）、EMORI&CO.,（H.K.）LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp.z o.（ポーランド）が化学品・染料・電子材料・塗料・医薬品・環境型商品の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO.,LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。
情報機器	当社が情報機器及びソフトウェアの開発販売、江守システム株式会社及び株式会社ブレインがソフトウェア開発及び販売、技術者派遣を行っております。
機械設備	当社が環境関連設備の販売、江守塗料株式会社が塗装・防水工事、江守エンジニアリング株式会社及びE Kメンテナンス株式会社が産業用関連機械設備の販売、設計施工を行っております。
その他	江守企画株式会社がダストコントロール品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売を行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び管理・配送業務、日江興産株式会社が保険代理業を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、△印は持分法非適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。また、 \longrightarrow は主な取引関係を示しております。
2. 江守塗料株式会社は、一部 機械設備事業が含まれております。
3. 連結子会社のEMORI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.は、平成20年12月9日付をもって解散いたしました。
4. 連結子会社の江守システム開発株式会社は、平成21年1月1日付をもって当社と吸収合併いたしました。また、同日付をもって連結子会社の株式会社エフ・イーシステムを商号変更(変更後:江守システム株式会社)いたしました。
5. 持分法適用関連会社のTHAI USUI CO.,LTD.は、平成21年4月1日付をもって当社と株式譲渡取得し、子会社(議決権の所有割合52.5%)となっております。

4【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守塗料株式会社	福井市	20,000	ケミカル事業 機械設備事業	100	商品売買 土地・建物賃貸 資金貸付 債務保証 役員の兼任
北陸化成工業株式会 社	福井市	30,000	ケミカル事業	100	原材料及び製品売 買 債務保証 資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	ケミカル事業	100	染色試験依頼及び 原材料及び製品販 売 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
上海江守貿易有限公 司(注)2.4.5	中国 上海市	千US\$ 8,000	ケミカル事業	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有 限公司(注)3	中国 上海市	千US\$ 200	ケミカル事業	100 (70)	役員の兼任
EMORI&CO.,(H.K.) LTD.	香港	千HK\$ 3,500	ケミカル事業	100	商品売買 役員の兼任
PT. EMORI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 500	ケミカル事業	100	商品売買 役員の兼任
EMORI(THAILAND) CO.,LTD.(注)2	タイ バンコク市	千BAHT 150,000	ケミカル事業	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニア 州ステューディ オ市	千US\$ 100	ケミカル事業	100	役員の兼任
EMORI POLAND Sp. z o.o.(注)2	ポーランド ワルシャワ市	千PLN 2,200	ケミカル事業	100	商品販売 資金貸付 債務保証 役員の兼任
江守システム株式会 社	福井市	20,000	情報機器事業	100	商品売買 資金借入 建物賃貸 役員の兼任
株式会社ブレイン	大阪市中央区	10,000	情報機器事業	100	商品販売 資金借入 役員の兼任
江守エンジニアリン グ株式会社	福井市	50,000	機械設備事業	61	設備工事 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他事業	100	商品購入 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他事業	100	商品の保管及び管理、配送業務 商品販売 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
日江興産株式会社	福井市	10,000	その他事業	100	保険業務 資金借入 建物賃貸 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上海江守貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,688,498千円
(2) 経常利益 139,293千円
(3) 当期純利益 111,415千円
(4) 純資産額 928,821千円
(5) 総資産額 3,786,042千円

5. 上海江守貿易有限公司は、平成21年4月に増資を行い、増資後の資本金は18,000千US\$ (議決権の所有割合は100%)となりました。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
THAI USUI CO.,LTD. (注) 3	タイ バンコク市	千BAHT 100,000	ケミカル事業	40.5	商品販売 役員の兼任
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD. (注) 2	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	ケミカル事業	15	商品販売 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。

3. 平成21年4月1日付をもって当社が株式を追加取得し、子会社(議決権の所有割合52.5%)となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル事業	252
情報機器事業	179
機械設備事業	14
その他事業	37
全社	35
合計	517

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268	38.0	12.5	5,527,524

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とする景況感が年度後半、大きく変貌いたしました。米国発の金融危機が様々な経済活動に悪影響をおよぼし、世界規模の危機的状況を生み出し未曾有の大混乱となりました。金融機能の棄損が比較的少なく、安定的といわれていた日本経済も世界の潮流に瞬時に巻き込まれ、輸出依存の高いアジア各国を含めて欧米以上の打撃を受けることとなりました。

日本国内では、多くの企業で急激な在庫調整、大規模な減産や雇用調整が行われ、設備投資計画の凍結や延期が相次ぎました。耐久消費財を中心に個人消費マインドも一気に冷え込み、先行き不透明な厳しい経済環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、期首より「新マーケット」「新商品」「新事業」「新技術」「新システム」をテーマとして、積極的な姿勢で業績向上に取り組んでまいりました。また、経営効率の最適化の観点から組織再編を行い、その結果、連結子会社が2社減少いたしました。さらに、顧客ニーズに応えるべく、従来から当社グループの国内外のネットワークを活かした提案活動を推進してまいりましたが、これを一層強化するために営業支援システムの再構築を実施いたしました。

業績としては、当社グループにおいても、第2四半期連結累計期間までの過去最高の売上及び純利益達成の好調な業績から大きく減速し、昨年11月以降は厳しい事業環境となっております。通期では、情報機器事業が当社独自開発の流通システムを中心に好調な業績となりましたが、第3四半期会計期間以降、ケミカル事業の業績が大幅に落ち込んだことなどにより、全体的には減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は659億9千7百万円（前年同期比0.2%減少）、営業利益は14億4千7百万円（同11.5%減少）、経常利益は15億2千3百万円（同14.0%減少）、当期純利益は8億2千1百万円（同21.2%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル事業]

ケミカル事業では、国内外の電気機器及び自動車部品関連の販売を中心に、第2四半期連結累計期間までは好調な業績を維持してまいりました。しかし、世界的な経済危機の影響から、電機・自動車業界で大規模な生産調整や在庫の圧縮が行われるなど、当社グループの電子材料・部品販売もその影響を受け、売上が大きく減少いたしました。また、化学品・染料・樹脂製品の販売においても、顧客の生産調整などにより期末にかけて厳しい業績となりました。

海外子会社においても、第4四半期連結会計期間は需要が低迷いたしました。しかし、日本とは異なりアジア各国のGDP成長率は鈍化したとはいえ、依然として高い水準を維持しております。平成21年2月にはベトナム（ホーチミン）駐在員事務所を開設いたしました。今後も、アジアなどの海外マーケットを重視した営業活動を展開していく予定であります。また、組織再編の一環として、昨年12月にEMORI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.を解散いたしました。

この結果、ケミカル事業の売上高は565億9百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は12億4千3百万円（同20.8%減少）となりました。

[情報機器事業]

情報機器事業では、顧客の情報システム投資への急激な抑制もあり、派遣型情報事業を中心に市況は構造的な変革が続いております。このような状況の中、当社では、昨年7月に事業部を統合する組織改革を行い、営業開発室を新設するなど営業力の強化に努めてまいりました。また、事業効率の向上を目的として、平成21年1月に江守システム開発株式会社の当社への吸収合併、同月に株式会社エフ・イーシステムの商号変更（変更後：江守システム株式会社）などの組織再編を行いました。

汎用機ユーザーを中心とする一般企業向け受託開発ビジネスでは、より効率的なシステム開発で費用対効果の高いサービスを提供することにより堅調を維持してまいりました。公共向けシステムでも中型案件での業績が復調し、金融機関向けシステムでは大型案件の納入実績が売上に寄与しました。また、当社独自開発の流通システムでは、依然として流通・物流業界の評価も高く、好調な業績を維持しております。

この結果、情報機器事業の売上高は68億5千7百万円（同19.0%増加）、営業利益は8億7千8百万円（同7.3%増加）となりました。

[機械設備事業]

機械設備事業では、長引く建設不況に加え経済危機以降は、顧客の設備投資案件が凍結や延期される状況となりました。このような状況の中、保全工事を継続的に受注するとともに経費削減に努めてまいりましたが、大型案件延期の影響により減収減益となりました。

この結果、機械設備事業の売上高は12億1百万円（同29.0%減少）、営業利益は2千2百万円（同47.3%減少）となりました。

[その他事業]

その他事業では、ダストコントロール品のリース、保険サービスなどの事業で、個人消費の冷え込みや企業の経費削減が影響いたしました。携帯電話等の移動体通信機器事業では、販売方法の変更により減収となりましたが、顧客満足度（CS）とサービスの質の向上に努めた結果、増益となりました。

この結果、その他事業の売上高は14億2千7百万円（同22.8%減少）、営業利益は2千4百万円（前年同期 営業損失1千2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

情報機器事業が、当社独自開発の流通システムを中心に好調に推移いたしました。一方、ケミカル事業の化学品・染料・樹脂製品などの販売は、第3四半期連結累計期間までは、原油価格の乱高下の影響を大きく受けつつも、前年同期並の業績を維持しておりました。しかし、年度後半、自動車・電機業界の大規模な生産調整や在庫の圧縮が行われると、国内電子材料・部品などの販売が落ち込みました。機械設備事業やその他事業においても、顧客の設備投資の抑制や個人消費の冷え込みが大きく業績に影響いたしました。

この結果、売上高は463億7千万円（同6.5%減少）、営業利益は23億6千1百万円（同0.3%減少）となりました。

[アジアその他]

アジアその他の地域においては、アジア諸国の輸出産業を中心とする好況感が一変し、世界的な経済危機の影響を大きく受けることになりました。

当社グループにおきましても、第4四半期連結会計期間には、電気機器・自動車部品を扱う日系企業の生産調整などの影響により販売が減少し始めました。通期では、新規市場の開拓などを積極的に進めた中国・タイ・インドネシアなどが業績を牽引したものの、欧州景気の減速から昨年度に設立したポーランド子会社の顧客の計画の立ち上がりが遅れ、その結果、増収減益となりました。

この結果、売上高は196億2千6百万円（同19.0%増加）、営業利益は4千1百万円（同57.8%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、19億7千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、15億9千2百万円の収入となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益14億3千6百万円、運転資本の減少8億3千7百万円によるものであります。支出の主な要因は、法人税等の支払額8億9千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億3千6百万円の支出となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、19億9百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増加による収入8億9千4百万円、長期借入金及びリース債務の返済による支出25億1千万円、配当金の支払額2億9千3百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル事業(千円)	56,509,974	99.5
情報機器事業(千円)	6,857,889	119.0
機械設備事業(千円)	1,201,543	71.0
その他事業(千円)	1,427,650	77.2
合計(千円)	65,997,057	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル事業(千円)	52,092,746	96.8
情報機器事業(千円)	4,019,378	102.5
機械設備事業(千円)	1,090,879	74.8
その他事業(千円)	1,143,314	74.0
合計(千円)	58,346,319	96.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

一部の企業では適正な在庫水準に戻ったことから、生産量を順次拡大させていくなどの報道も見受けられます。しかしながら、この世界的な消費低迷、雇用の不安定はいつ回復に向かうかの帰趨は未だ見えておらず、今後の景気の下振れリスクも懸念されるところ、当社グループでは依然として厳しい事業環境が継続するものと予想しております。

このような厳しい事業環境の中、当社グループでは、引き続き「新マーケット」「新商品」「新事業」「新技術」「新システム」をテーマとして、今後も新しい付加価値を生み出す仕組み作りに取り組んでまいります。また、成長分野への投資は、M & Aやアライアンスなども組み合わせる積極的に行ってまいります。

管理面では、迅速なリスク管理やコスト管理を徹底する一方、人材教育は継続的に行うことで、当社グループのサバイバビリティを追求してまいります。

ケミカル事業では、平成21年4月にTHAI USUI CO.,LTD.（タイ）の株式の追加取得を行い、子会社化いたしました。同月、近年の業容拡大に伴い、上海江守貿易有限公司（中国）の増資（10,000千US\$）を行いました。今後もアジア市場での業績拡大を図るため、積極的に経営資源を投下してまいります。また、太陽光発電や資源・エネルギーなど、将来性のある分野への参入も検討してまいります。

さらに、海外の優良サプライヤーの商品を日本や海外の企業に販売するための体制を強化し、当社グループの営業ネットワーク網の更なる充実を図ってまいります。

情報機器事業では、情報システムへの投資抑制が続くものと予想しております。この厳しい環境の中、人材の柔軟な活用や効率的なシステム開発の実践により、不況下でも確実に収益を確保できる体制を目指してまいります。一方で、海外のソフトウェア等、新商品の投入や第三者との協業による販売拡大に向けた活動も促進してまいります。

機械設備事業では、環境対策やコストダウンに繋がる設備投資などの積極的な提案活動を行い、受注の確保に努めてまいります。

その他事業では、今後も顧客ニーズを的確に捉えたサービス提供に努めるとともに、事業効率を高める手段を検討してまいります。

未だ、景気回復には時間がかかるものと予想され、次期の業績は減収減益を見込んでおりますが、サバイバビリティを追求する一方で、特定の商品や特定のビジネス領域に偏るのではなく、新しい領域へのチャレンジを継続し、事業環境が好転した際には、いち早く、その恩恵を享受でき得る企業体質づくりを目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題は、顧客満足度の向上 企業付加価値の向上 目標とする経営指標 新規事業の育成 IT・海外・環境ビジネスの更なる展開 株主に対する投資環境の整備及び利益還元 環境問題への取組 コーポレート・ガバナンスの充実であります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

「IT」、「海外」及び「環境」をキーワードとした、事業展開を進めてまいります。ケミカル事業では、「IT」関連の海外ビジネスを、引き続き中国・東南アジア諸国での業績拡大に努めるとともに、ポーランドより、EU全域への営業展開を進めてまいります。海外展開の拡大・強化、取引先のグローバル化に対応した調達能力の向上、国内各グループと海外子会社等の拠点の機能・情報・物流ネットワークの更なる強化を進めてまいります。さらに、海外及び国内IT取引先への深耕を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値を高める」ためには継続して利益を計上していくことが肝要と考えており、売上高営業利益率3%以上の確保を目標と捉えております。

情報機器事業では、更なる生産性・収益性の改善に努めるとともに、強みの活かせる活況な地域での営業展開と人員配置の最適化を行ってまいります。倉庫内物流管理ソフトウェア「リアルタイムDCシステム」の全国展開を進めるとともに、「顧客満足度」「品質」を最も重要な事項として、新技術・新サービスをお客様やマーケットに提案し、顧客満足度を向上させるとともに、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」を取得するなど、選択されるビジネスパートナーを目指し、収益力の向上を図ってまいります。

水のリサイクルを行う排水処理プラント、下水道/上水道/河川用シミュレーション・ソフト、汚水処理シミュレーション・ソフトや、環境対応型商品の市場開拓等に係る新規事業を育成してまいります。

株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであり、当社の経営指標として、配当性向（個別）を30%以上と設定しております。これは、従来の安定配当を基本とした業績成果配分型から、株主に対する積極的な利益還元に努めるため、業績に連動した配当を実施する方針としたものであります。また、当社は、より投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、平成17年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜検討していくことを基本方針としております。

地球環境への負荷軽減が企業の責務であることを認識し、当社、北陸化成工業株式会社及び上海江守貿易有限公司は環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しております。

経営管理制度及び組織の整備と運用は取締役の重要な職務であると認識し、株主・投資家に対して一層の経営の透明性及び信頼を高める経営を実現することを最重要事項としており、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し経営の意思決定及び監督機能の強化を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境が変化するリスク（リスク・エクスポージャーの集中リスク）

当社グループの事業や投資活動は、特定の地域及び特定のセグメントに対する集中度が高くなっているものがあります。ケミカル事業においては、中国・東南アジア諸国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。また、情報機器事業においては、グループ全体に占める収益の割合が高まっております。当社グループの事業展開上、重要な地域及びセグメントにおける経済情勢や顧客の設備投資動向など、事業環境の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア受託開発に伴うリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてソフトウェア受託開発を行っております。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムISMSや品質マネジメントシステムISO9001等の認証を取得し、情報管理や品質管理及び技術者教育の充実に努めておりますが、当社グループの提供するサービスにおいて想定外のトラブルが発生しないという保証はありません。また、受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化する案件では、計画どおりの進捗を確保できない場合や、顧客からのクレーム等により採算を悪化させる可能性があります。こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の契約及び技術的な事前審査を実施し、不採算プロジェクトを未然に防止するよう対策を講じておりますが、ソフトウェア受託開発はその潜在的なリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 市場リスク

商品価格変動について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品、合成樹脂を中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期のマッチングによって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めておりますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

為替変動について

当社グループは、外貨建による輸出入及び貿易外取引を行っており、これら外貨建取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これら為替変動によるリスクを軽減するため為替予約等のデリバティブ取引を活用しておりますが、それによりリスクが十分に回避できる保証はありません。また、海外連結子会社は外貨建財務諸表を作成しておりますが、当社の連結財務諸表作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

金利変動について

当社グループは、グループ内の資金流動化や有利子負債の低減に努めておりますが、市場金利の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価変動について

当社グループは、取引先の株式を保有しており、これらのうち市場性のある有価証券は株価の変動によるリスクを負っております。これら株価の変動によるリスクを軽減するため、所有株式を継続的に見直し、整理するなどの施策を講じておりますが、株式市場が低迷した場合には、有価証券評価損の計上などによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し売掛債権・前渡金その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクを軽減するため、取引先の信用状態に応じて担保を取得するなど対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制に係るリスク

当社グループは、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。当社グループが現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を招く可能性があります。

(6) 自然災害リスク

地震などの自然災害により、当社グループの事業所・設備等が損壊するなどの被害が発生し、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

(7) 事業活動全般に付帯、関連するその他のリスク

内部統制に係るリスクについて

当社グループは、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、取締役・従業員の故意または過失による事故を防止することができる保証はありません。また、故意または過失による事故が発生した場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。このような場合、当社は事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損などの悪影響を受けるほか、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

情報通信システムの管理に係るリスク

当社グループは、情報機器事業をはじめ事業活動全般にわたり、情報通信システムの機能に依存しております。このため、グローバルな規模の情報通信システムの機能不全等は、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

会計上の見積りによるリスク

当社グループは、財務諸表の作成において必要に応じ会計上の見積りまたは仮定を使用しております。この会計上の見積りまたは仮定の決定にあたって、当社の経営者は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測などを使用しております。このため、会計上の見積りまたは仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店等の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
江守商事株 (当社)	株式会社日立製作所	日本	コンピュータ 製品O A機器 製品の販売	特約店契約	昭和54年9月1日から 1年毎更新
同上	日華化学株式会社	日本	ケミカル品の 販売	代理店契約	平成元年3月29日から 1年毎更新
同上	日本アイ・ピー・エ ム株式会社	日本	製品、プログ ラムの販売	特約店契約	平成5年7月1日から 1年毎更新
江守企画株 (連結子会社)	株式会社トーカイ	日本	ダストコント ロール品の リース	代理店契約	平成5年11月1日から 契約期間の定めなし
同上	株式会社エヌ・ティ ・ティ・ドコモ	日本	移動体通信機 器の販売	代理店契約	平成20年7月1日から 1年毎更新

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、賞与引当金、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおり、過去の経験や状況に応じて妥当と思われる推測などに基づき継続して使用しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億9千2百万円減少し、272億1千1百万円となりました。流動資産は、第3四半期会計期間以降の大幅な業績落ち込みに伴い52億3百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより8億8千8百万円減少しました。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ56億5千4百万円減少し、197億3千5百万円となりました。流動負債は、流動資産と同様の理由から48億6千3百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の返済及び投資有価証券の評価差益に対する繰延税金負債の減少などにより7億9千1百万円減少しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少し、74億7千6百万円となりました。利益剰余金は5億2千7百万円増加しましたが、株価下落によりその他有価証券評価差額金が5億4千8百万円、急激な円高により為替換算調整勘定が4億2千8百万円、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し27.4%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の750円74銭から709円71銭に減少しました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高が対前年同期比で0.2%減少したことに伴い、604億2百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。原材料価格の高騰というマイナス要因がありましたが、売上総利益率は前連結会計年度と変わらず8.5%を確保いたしました。

販売費及び一般管理費は、41億4千7百万円（同4.2%増加）となりました。これは主に、平成20年1月に設立されたEMORI POLAND Sp.z o.o.の新規連結の影響に加え、上海江守貿易有限公司の事業拡大に伴う販売費増加などによるものであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、2億4千2百万円（同15.1%減少）となりました。営業外費用は、1億6千6百万円（同12.3%増加）となりました。

営業外損益は純額で、7千6百万円（同44.7%減少）の収益計上となりました。

この減益の主な要因は、受取配当金、持分法による投資利益の減少及び支払利息の増加によるものであります。

この結果、経常利益は、15億2千3百万円（同14.0%減少）となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益が3百万円ありました。

特別損失は、投資有価証券評価損4千7百万円、災害による損失2千7百万円、固定資産処分損1千4百万円などが含まれております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、14億3千6百万円（同17.6%減少）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、6億1千3百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.8%から42.7%となりました。これは主に、設立初年度の赤字子会社があることによるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、1百万円（同74.6%減少）となりました。これは少数株主を有する子会社の利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、8億2千1百万円（同21.2%減少）となりました。

1株当たり当期純利益金額は78円31銭（前連結会計年度は99円43銭）、ROE（自己資本当期純利益率）は前連結会計年度に比べ2.7%減少し、10.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円減少し、19億7千2百万円となりました。

営業活動では、14億3千6百万円の税金等調整前当期純利益及び運転資本の減少等により、15億9千2百万円の収入となりました。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得により3億3千6百万円の支出となりました。また、財務活動では、長期借入金及びリース債務の返済、配当金の支払い等により19億9百万円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売体制の拡充及び業務全般にわたる合理化の推進、また設備の維持更新のため、ケミカル事業では7千6百万円、情報機器事業では2億3千万円、その他事業では2千8百万円、全社では1億4千5百万円、合計4億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資には無形固定資産を含んでおります。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福井市)	ケミカル 情報機器 全社	事務所	1,322,277	26,532	660,509 (4,264.10)	14,301	71,577	2,095,198	136
江守情報システムビル (福井県坂井市)	情報機器	事務所	194,755	744	14,229 (1,413.00)	2,958	6,692	219,380	70
東京支社 (東京都千代田区)	ケミカル 情報機器	事務所	91	-	-	-	1,757	1,848	11
大阪支店 (大阪市浪速区)	ケミカル 機械設備	事務所	12,964	-	-	-	752	13,717	10
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ケミカル	事務所	2,725	-	-	-	1,291	4,016	9
富山支店 (富山市)	ケミカル	事務所	28,717	1,258	74,158 (1,328.48)	-	2,354	106,488	7
金沢支店 (金沢市)	ケミカル 情報機器	事務所	10,491	865	94,167 (721.37)	-	1,969	107,493	16
敦賀支店 (福井県敦賀市)	ケミカル	事務所	52,047	-	31,020 (347.61)	-	918	83,986	5
シンガポール支店 (シンガポール)	ケミカル	事務所	-	3,394	-	-	71	3,465	3
ホーチミン事務所 (ベトナムホーチミン市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
関係会社賃貸設備 (福井市他)	全社	事務所、工場 、物流倉庫	142,453	6,840	631,198 (7,941.70)	-	773	781,264	-
賃貸設備 (東京都墨田区)	全社	事務所	111,188	-	30,208 (73.59)	-	610	142,007	-
その他の設備 (福井市他)	ケミカル 全社	タンク設備、 土地、事務所 他	10,657	712	77,874 (6,701.14)	683	101	90,029	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
江守塗料(株)	本社 (福井市)	ケミカル 機械設備	事務所	9,698	-	-	315	555	10,569	9
北陸化成工業 (株)	本社、工場 (福井市)	ケミカル	合成樹脂 生産設備	67,661	20,108	65,000 (3,305.78)	600	854	154,224	16
北陸カラー(株)	本社 (福井市)	ケミカル	染色機械 、染料配 合設備	8,087	5,464	-	13,521	637	27,710	9
江守システム (株)	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	-	-	-	31	31	22

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ブレイン	本社 (大阪府中央 区)	情報機器	事務所	1,278	-	-	-	549	1,828	38
江守エンジ アリング(株)	本社 (福井市)	機械設備	事務所	-	-	-	239	130	370	12
江守企画(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	23,250	3,883	-	16,223	371	43,728	27
江守物流(株)	本社 (福井市)	その他	事務所、 輸送機械	342	492	-	203	292	1,329	9
日江興産(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	-	67	-	-	17	84	1

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
上海江守貿易有 限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	950	-	-	3,395	4,346	56
上海江守染色技 術有限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	染色機器	-	-	-	-	2,580	2,580	3
EMORI&CO., (H.K.) LTD.	本社 (香港)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	145	145	2
PT.EMORI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	223	223	10
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイバンコク 市)	ケミカル	事務所	25,181	585	23,400 (4,800.16)	-	3,234	52,402	32
EMORI POLAND Sp.z o.o.	本社 (ポーランドワ ルシャワ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	1,798	1,798	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社の「関係会社賃貸設備」は、江守塗料(株)、北陸化成工業(株)、北陸カラー(株)、江守システム(株)、江守エンジアリング(株)、江守企画(株)、江守物流(株)及び日江興産(株)に賃貸中の設備であります。

3. 提出会社の「賃貸設備」は、日華化学(株)に賃貸中の設備であります。

4. 提出会社の「その他の設備」は、事務所等用地及び当社取引先への賃貸中の設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,500,000	10,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	5,250,000	10,500,000	-	799,320	-	1,023,510

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	74	15	-	11,181	11,315	-
所有株式数 (単元)	-	11,005	570	9,784	2,029	-	81,587	104,975	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	10.49	0.54	9.32	1.93	-	77.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,084株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守 清隆	福井市	4,151	39.53
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目5番7号	410	3.90
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.72
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	2.28
竹田 和平	名古屋市天白区	200	1.90
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	192	1.83
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	171	1.63
財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.52
江守 寿恵子	福井市	99	0.94
計	-	6,198	59.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,489,500	104,895	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,500,000	-	-
総株主の議決権	-	104,895	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,084	-	8,084	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策の基本的な考え方は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、経営指標として配当性向（個別）を30%以上と設定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり26円の配当（うち中間配当12円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.1%となりました。

内部留保資金につきましては、基本的に情報分野への投資や新商品の開発等、将来の事業拡大のために投資することにしております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	125,902	12
平成21年5月11日 取締役会決議	146,886	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,840 1 1,810	1,998 1,444 2 1,850	1,374	1,160	1,093
最低(円)	1,260 1 910	1,570 915 2 1,780	988	875	517

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年4月11日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月13日から平成17年4月10日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、2はジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	943	791	759	750	700	558
最低(円)	680	703	717	690	534	517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業(株)入社 昭和63年3月 長瀬産業(株)退社 昭和63年4月 当社入社 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年6月 北陸カラー(株)代表取締役社長(現任) 平成4年6月 (株)エフ・イーシステム(現江守システム(株))代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン(株)(現江守企画(株))代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成8年4月 江守物流(株)代表取締役社長(現任) 平成8年4月 上海江守貿易有限公司董事長(現任) 平成9年6月 EMORI (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長(現任) 平成15年4月 EMORI&CO., (H.K.) LTD.董事長(現任) 平成15年8月 (株)トーア情報システム(現(株)ブレイン)代表取締役会長(現任) 平成16年7月 EMORI USA CORPORATION代表取締役社長(現任) 平成16年11月 日江興産(株)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社情報システム第一事業部長 平成20年1月 EMORI POLAND Sp.z o.o.代表取締役社長(現任) 平成21年6月 北陸化成工業(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 江守塗料(株)代表取締役社長(現任)	(注)6	4,151
常務取締役	管理担当及び 新規市場開発 担当	揚原 安麿	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年2月 日本アイ・ピー・エム(株)退社 平成4年3月 当社入社 情報システム事業部情報システム企画室長 平成6年4月 当社理事情報システム本部第二事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社情報システム本部副本部長兼情報システム本部第二事業部長 平成9年4月 当社情報システム第二本部長兼プロジェクト営業部長 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長兼プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役 管理担当及び新規市場開発担当(現任)	(注)6	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 営業戦略室長	稲井田 重則	昭和23年1月25日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年3月 三栄化成品(株)出向課長 昭和61年3月 当社第二営業本部染料部次長 平成元年1月 当社営業本部第一事業部染料部副部長 平成7年4月 当社染料本部第一営業部門長兼染料営業部長 平成10年4月 当社染料本部副本部長兼同本部国内営業部長 平成11年1月 当社名古屋支店長 平成14年1月 当社本店営業統括本店長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年1月 当社本店営業・シンガポール支店担当 平成17年12月 当社本店営業統括、シンガポール支店・海外支援室・海外現地法人担当 平成18年4月 当社化学品事業部長 平成20年4月 当社営業本部長兼営業戦略室長兼化学物質管理室長 平成21年4月 当社営業本部長兼営業戦略室長(現任)	(注)6	6
常務取締役	情報システム 事業部長	山本 昇	昭和31年4月10日生	昭和52年4月 (株)日立製作所入社 昭和58年9月 (株)日立製作所退社 昭和58年9月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部電子機器事業部ソフト開発室課長 平成4年4月 当社営業本部情報システム事業部ソフトウェア開発室長 平成6年4月 当社情報システム本部第一事業部オープンシステム開発部長 平成14年4月 当社情報システム第一事業部第二システム営業統括 平成14年6月 当社執行役員 平成14年10月 当社情報システム第二営業統括兼営業グループリーダー 平成16年4月 当社情報システム第二営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 情報システム第二事業部長 平成20年7月 当社情報システム事業部長(現任)	(注)6	16
取締役	社長室長	黒瀬 則雄	昭和27年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営企画室課長 平成4年6月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 財務管理部長 平成14年1月 当社財務管理グループリーダー 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社総務・業務・IR担当 平成19年4月 当社経理・計数・業務・IR統括 平成20年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経理 上海江守染色技術有限公司董事長・総経理 平成20年4月 当社経理・計数・内部統制・IR統括 平成21年5月 上海江守貿易有限公司副董事長(現任) 平成21年6月 当社社長室長(現任)	(注)6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼染料グループリーダー	筑後 嘉英	昭和31年10月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年2月 当社東京営業本部大阪支店課長 平成6年5月 当社染料本部海外営業部門海外営業課次長 平成7年11月 当社染料本部海外営業部門上海事務所長 平成9年2月 上海江守貿易有限公司総経理 平成11年1月 当社染料本部海外営業部長 平成14年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経理 平成16年5月 上海江守染色技術有限公司董事長・総経理 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社化学品事業部本店営業統括兼福井染料グループリーダー 平成20年4月 当社営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼染料グループリーダー(現任)	(注)6	11
取締役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設(税理士開業)(現任) 平成3年9月 (株)高志マネージメント代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)6	3
常勤監査役		松本 清次	昭和23年9月2日生	昭和46年3月 共同コンピュータ㈱入社 昭和49年11月 共同コンピュータ㈱退社 昭和49年11月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成14年1月 当社執行役員経理グループリーダー 平成17年4月 当社執行役員経理担当 平成19年4月 当社執行役員社長室長 平成20年6月 当社社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	11
監査役		関口 英雄	昭和18年11月24日生	昭和37年3月 当社入社 昭和56年3月 当社コンピュータ事業部課長代理 平成3年6月 北陸江守コンピュータ㈱取締役営業部長 平成5年10月 当社情報システム本部第二部長 平成9年1月 当社管理本部総務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 江守企画㈱取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	21
監査役		野坂 佳生	昭和35年4月8日生	昭和63年4月 川上・野坂法律事務所開設弁護士開業(現川上・野坂・安藤法律事務所パートナー弁護士)(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び小玉行政書士事務所所長(現任) アズワンコンサルティング㈱代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						4,269

- (注) 1. 取締役 林 宏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 野坂佳生及び小玉隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 揚原安磨は、代表取締役社長 江守清隆の義弟であります。
4. 取締役 林 宏樹は、常務取締役 揚原安磨の義兄であります。

- 5 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。
執行役員は3名で、総務・人材育成・広報統括 嵯峨康史、情報システム事業部副事業部長（営業担当）青木隆衛及び情報システム事業部副事業部長（システム開発担当）三上匡之で構成されております。
- 6 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 7 . 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお監査役 松本清次は平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は、任期満了前に退任した前任監査役の残任期間です。
- 8 . 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定の迅速化及び経営の透明性の確保並びに内部統制機能の強化等を行い、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることを基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

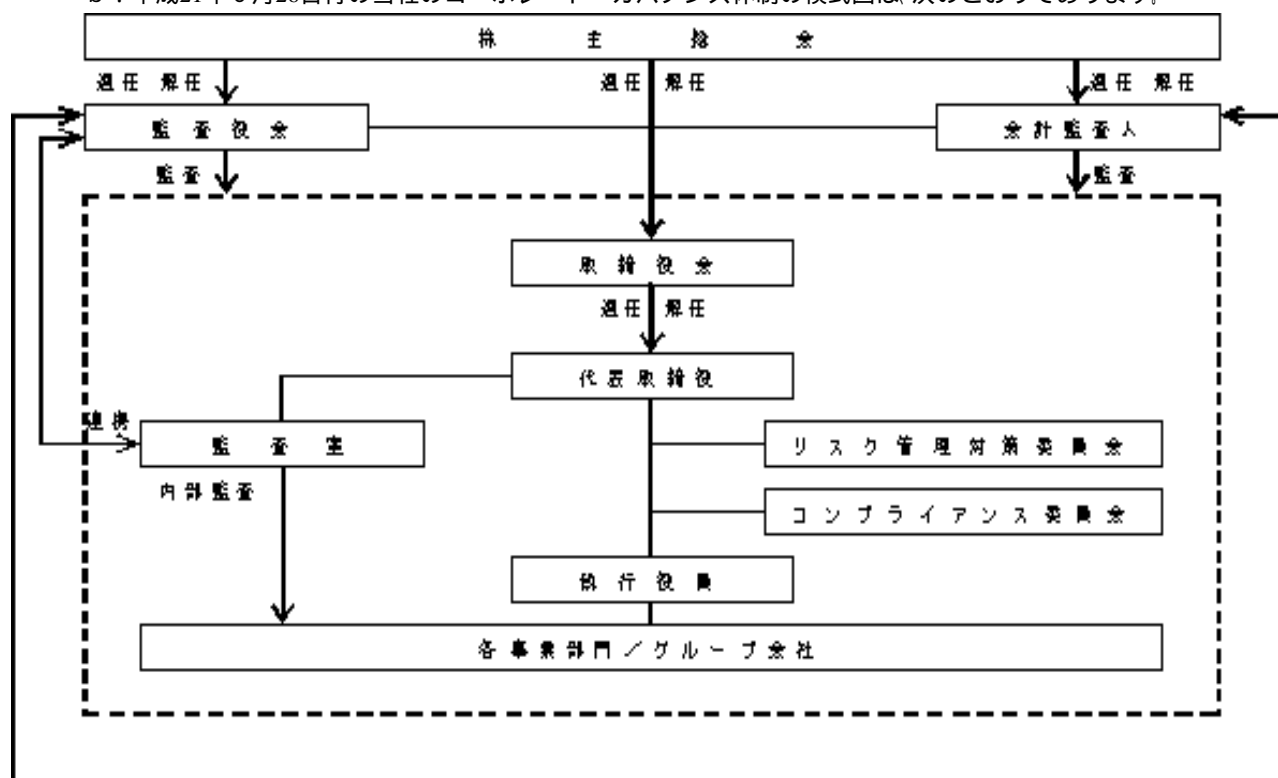
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、業務に精通した社内監査役2名（内1名が常勤）と社外監査役2名で構成されております。

取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役6名（代表取締役1名を含む。）と社外取締役1名で構成されております。

また、当社では、執行役員制度（3名）を採用しており、取締役会から委嘱された業務を執行役員が分担しております。

監査室は内部統制システムの整備を、リスク管理対策委員会はリスク管理体制の整備を担当し、それぞれグループ全体を総括し推進する役割を担っております。

b. 平成21年6月26日付の当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



連携

c. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。なお、これらについては、平成21年3月30日付取締役会において改訂を決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月開催し法令及び定款に定める職務のほか、重要な職務の執行の決定を行う。取締役会は、職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 取締役及び執行役員による経営会議を、原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による職務執行状況の報告、法令及び定款に定める職務のほか重要な職務の執行の決定を行う。
- (3) 取締役は、経営に関する重要な事項について「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し審議決定する。
- (4) 監査役は、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する記録については、法令及び社内規則に則り文書又は電磁的記録を含め、作成・保存・管理し、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において、必要に応じ、規則・マニュアルの策定、リスクの洗い出し、研修の実施などを行うものとする。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時に開催し、機動的な運用を図る。
- (2) 取締役は、職務権限規定や稟議規定に基づき、それぞれの権限や職務について執行手続の詳細が規定されており、各取締役及び執行役員はこれらの規定に基づき職務を執行する。
- (3) 取締役会は、執行役員を選任しその責任と権限により、職務執行の効率化を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 社長直轄の組織として、監査室を設置し、当社及び子会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。
- (2) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (3) 当社及びグループ企業の役員等による、月次決算取締役会及び関連月次決算取締役会（連結月次決算）を原則として毎月開催し、重要事項等を審議する。
- (4) 子会社の経営については、自主性を重んじつつ「関係会社管理規程」や当社における子会社管掌役員による当社の決裁・報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めたときは、会社は当社の従業員から監査役補助者を任命するものとする。
- (2) (1)の従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査役は(1)の従業員の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとする。

- 8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1)監査役は、取締役会及び経営会議のほか重要な社内会議に出席するなど、取締役から定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。
 - (2)監査役は、当社の事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査を実施することができる。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証を行うことができる。
 - (3)監査役は、取締役及び従業員が社内規則に則り決裁等を行った重要な事項について、直接報告を受け又は聴取する、又は情報ネットワークシステムによる電子決裁システムを利用し、当該重要な事項につき閲覧することができる。
- 9.財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
- 10.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断する。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス上の重要項目と位置付け、「コンプライアンス委員会」を窓口として対応マニュアルの整備、研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関と提携し公明正大に対処する。
- d . リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、各部門が自律的に行っているリスク管理を必要に応じて全社的に対処するため「リスク管理対策委員会」を設置しております。「リスク管理対策委員会」は、各種経営会議への報告や「コンプライアンス委員会」への通報により抽出されたリスクのうち、当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、特定した重大リスクについては、リスク管理を総括する機関であります。全社的なリスク管理方針・施策の策定・措置を行うことにより、体制の強化を図っております。
- e . 内部監査及び監査役監査の状況
- 当社の内部監査は、業務監査部門である監査室（3名）が各部門の業務執行状況の監査を行っております。監査室は、内部監査規程に基づき、当社の各事業所並びに子会社及び関連会社を対象として、各部署の業務活動が、法令などの諸規則、会社の定款及び諸規程に準拠して執行されているか、並びに効率的に行われているかを検証しております。必要に応じて経理・計数管理グループ等の支援を受けて監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。監査結果は、代表取締役社長及び監査役会に対して報告しております。また、財務報告の信頼性の確保に係る内部統制の実施状況についても、監査室が中心となって、評価及びモニタリングを実施しております。
- 監査役会は、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、監査基本計画を策定いたします。各監査役は、監査役会の承認の基に確定した監査計画に沿って監査を行うほか、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会及び重要な会議等への出席、必要に応じて子会社から報告を受けるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。
- また、会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い適正な会計処理に努めております。

f. 会計監査の状況

当社は、会計監査人にあらず監査法人を起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

1. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 堀 幸造氏

指定社員 業務執行社員 坂下 清司氏

指定社員 業務執行社員 小酒井 雄三氏

(注) 継続監査年数については全員 7 年以内であるため年数の記載を省略しております。

2. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名 会計士補 2 名 その他 4 名

g. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役林宏樹は、常務取締役揚原安麿の義兄であり、当社株式3,007株を所有しております。

社外監査役野坂佳生は、当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役林宏樹及び社外監査役野坂佳生並びに小玉隆一は、当社との取引關係その他の利害關係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7 名	184,743	5 名	22,440	12名	207,183
計	-	184,743	-	22,440	-	207,183

- (注) 1. 社外役員(社外取締役1名及び社外監査役2名)に対する報酬は13,050千円であります。
2. 上記には、平成20年6月27日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役3,000千円以内であります。

社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役林宏樹及び社外監査役野坂佳生並びに小玉隆一は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役又は会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等についての権限を取締役に付与することにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,846	1,972,731
受取手形及び売掛金	18,009,039	14,375,762
たな卸資産	3,811,153	-
商品及び製品	-	3,079,753
仕掛品	-	32,677
原材料及び貯蔵品	-	21,298
繰延税金資産	206,558	148,327
未収入金	338,821	291,777
その他	148,380	117,652
貸倒引当金	4,289	7,418
流動資産合計	25,236,509	20,032,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 2,025,392	4 2,017,861
機械装置及び運搬具(純額)	4 66,442	4 71,854
土地	3 1,712,837	3 1,701,767
リース資産(純額)	-	4 49,046
建設仮勘定	4,976	-
その他(純額)	4 87,025	4 103,675
有形固定資産合計	3,896,674	3,944,204
無形固定資産		
のれん	3,311	844
リース資産	-	12,008
その他	83,133	184,018
無形固定資産合計	86,444	196,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,897,562	1, 2 2,855,145
繰延税金資産	12,853	17,178
その他	238,980	237,149
貸倒引当金	64,832	71,166
投資その他の資産合計	4,084,564	3,038,307
固定資産合計	8,067,683	7,179,383
資産合計	33,304,193	27,211,946

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,641,647	2 9,481,328
短期借入金	5,564,231	6,293,786
1年内返済予定の長期借入金	2,475,200	475,200
リース債務	-	24,996
未払法人税等	488,957	152,526
賞与引当金	316,206	232,034
その他	456,753	419,705
流動負債合計	21,942,997	17,079,577
固定負債		
長期借入金	2,566,400	2,091,200
リース債務	-	37,539
繰延税金負債	712,717	364,364
再評価に係る繰延税金負債	3 78,437	3 78,437
退職給付引当金	18,825	20,969
役員退職慰労引当金	54,856	54,752
負ののれん	16,330	8,783
固定負債合計	3,447,567	2,656,046
負債合計	25,390,564	19,735,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	4,720,468	5,248,315
自己株式	1,737	1,737
株主資本合計	6,541,671	7,069,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,128,624	579,802
繰延ヘッジ損益	5,134	13,979
土地再評価差額金	3 115,714	3 115,714
為替換算調整勘定	95,779	332,746
評価・換算差額等合計	1,334,984	376,750
少数株主持分	36,973	30,052
純資産合計	7,913,629	7,476,322
負債純資産合計	33,304,193	27,211,946

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	66,101,022	65,997,057
売上原価	60,487,576	⁴ 60,402,100
売上総利益	5,613,445	5,594,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	425,986	475,608
給料及び手当	1,175,372	1,263,268
賞与	228,418	232,440
貸倒引当金繰入額	5,140	7,507
賞与引当金繰入額	218,544	155,094
退職給付費用	45,935	47,170
賃借料	214,094	188,566
減価償却費	159,264	210,785
その他	1,506,227	1,567,309
販売費及び一般管理費合計	3,978,986	⁴ 4,147,752
営業利益	1,634,459	1,447,204
営業外収益		
受取利息	4,035	8,914
受取配当金	88,466	79,241
受取賃貸料	28,890	33,485
持分法による投資利益	84,653	66,808
為替差益	33,013	6,265
その他	46,852	48,139
営業外収益合計	285,912	242,855
営業外費用		
支払利息	109,590	120,715
売上割引	24,738	23,599
賃貸費用	7,587	7,030
その他	6,634	15,501
営業外費用合計	148,552	166,847
経常利益	1,771,819	1,523,212

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 784	1 3,833
投資有価証券売却益	30,824	-
特別利益合計	31,609	3,833
特別損失		
固定資産処分損	2 2,273	2 14,682
投資有価証券売却損	46	708
投資有価証券評価損	40,035	47,165
災害による損失	-	27,689
減損損失	3 18,038	-
特別損失合計	60,393	90,246
税金等調整前当期純利益	1,743,035	1,436,798
法人税、住民税及び事業税	734,465	561,386
法人税等調整額	41,105	52,139
法人税等合計	693,360	613,526
少数株主利益	6,501	1,651
当期純利益	1,043,173	821,621

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
前期末残高	1,023,594	1,023,620
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
前期末残高	3,921,585	4,720,468
当期変動額		
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	1,043,173	821,621
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
当期変動額合計	798,883	527,847
当期末残高	4,720,468	5,248,315
自己株式		
前期末残高	1,743	1,737
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	1,737	1,737
株主資本合計		
前期末残高	5,742,756	6,541,671
当期変動額		
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	1,043,173	821,621
自己株式の処分	32	-
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
当期変動額合計	798,915	527,847
当期末残高	6,541,671	7,069,518

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,800,290	1,128,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671,665	548,822
当期変動額合計	671,665	548,822
当期末残高	1,128,624	579,802
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	124	5,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,010	19,114
当期変動額合計	5,010	19,114
当期末残高	5,134	13,979
土地再評価差額金		
前期末残高	102,246	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,468	-
当期変動額合計	13,468	-
当期末残高	115,714	115,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,314	95,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,464	428,525
当期変動額合計	48,464	428,525
当期末残高	95,779	332,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,949,727	1,334,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,742	958,234
当期変動額合計	614,742	958,234
当期末残高	1,334,984	376,750
少数株主持分		
前期末残高	65,989	36,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,016	6,920
当期変動額合計	29,016	6,920
当期末残高	36,973	30,052

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,758,472	7,913,629
当期変動額		
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	1,043,173	821,621
自己株式の処分	32	-
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643,758	965,154
当期変動額合計	155,156	437,307
当期末残高	7,913,629	7,476,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743,035	1,436,798
減価償却費	192,714	246,895
減損損失	18,038	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	823	9,866
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,818	84,172
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,928	2,463
受取利息及び受取配当金	92,502	88,155
支払利息	109,590	120,715
投資有価証券評価損益（ は益）	40,035	47,165
投資有価証券売却損益（ は益）	30,778	708
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,489	6,258
売上債権の増減額（ は増加）	526,650	2,725,427
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,630,216	226,507
仕入債務の増減額（ は減少）	171,658	2,114,285
その他	191,502	39,956
小計	515,834	2,496,240
利息及び配当金の受取額	89,946	111,975
利息の支払額	114,917	119,209
法人税等の支払額	450,376	896,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,181	1,592,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	51,919	34,139
投資有価証券の売却による収入	35,043	1,869
有形及び無形固定資産の取得による支出	153,319	305,962
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,954	7,891
子会社株式の取得による支出	18,543	8,652
その他	18,783	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,000	336,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,389	894,935
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	85,800	2,475,200
リース債務の返済による支出	-	35,321
配当金の支払額	230,821	293,773
その他	6,852	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,136	1,909,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,417	100,569
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	410,371	754,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,475	2,726,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,726,846	1,972,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守システム開発株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 株式会社エフ・イーシステム 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI(THAILAND)CO.,LTD. PT.EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン EMORI HOLDINGS(THAILAND)CO., LTD. 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO.,(H.K.)LTD. EMORI POLAND Sp.z o.o. なお、EMORI POLAND Sp.z o.o.については、平成20年1月10日付をもって設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 江守システム株式会社 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI(THAILAND)CO.,LTD. PT.EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO.,(H.K.)LTD. EMORI POLAND Sp.z o.o. なお、EMORI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.は、平成20年12月9日付をもって解散いたしました。 江守システム開発株式会社は、平成21年1月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。また、同日付をもって株式会社エフ・イーシステムを商号変更(変更後：江守システム株式会社)いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 THAI USUI CO.,LTD. PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社 E K メンテナンス株式会社 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 THAI USUI CO.,LTD. PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社 E K メンテナンス株式会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、EMORI HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION及びEMORI&CO.,(H.K.)LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、EMORI POLAND Sp.z o.o.については、平成20年1月10日設立時の貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.及びEMORI POLAND Sp.z o.o.の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,067千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a.平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より4～14年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益は214千円減少し、営業利益は3,354千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,448千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は21,390千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,418千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更) 在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少し、経常利益は4,434千円、税金等調整前当期純利益は1,577千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「荷造運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「荷造運賃」の金額は369,997千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,758,765千円、20,801千円、31,585千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益は2,556千円減少し、営業利益は4,204千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,608千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 445,517千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 339,678千円
2. 担保に供している資産等	投資有価証券 604,470千円 計 604,470千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,395,517千円 計 1,395,517千円	投資有価証券 334,703千円 計 334,703千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,084,606千円 計 1,084,606千円
3. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,636千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,336千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,933,135千円	2,030,618千円
5. 偶発債務	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 徳亞樹脂股?有限公司 26,400千円 (8,000千NT\$) 下記の会社の営業取引について債務保証しております。 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD. 31,800千円 (10,000千BAHT)	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 徳亞樹脂股?有限公司 31,680千円 (11,000千NT\$)
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 26,248千円	受取手形割引高 8,385千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	172千円	機械装置及び運搬具	612千円	計	784千円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,833千円										
建物及び構築物	172千円																			
機械装置及び運搬具	612千円																			
計	784千円																			
機械装置及び運搬具	3,833千円																			
2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273千円</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具864千円のうち550千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物及び構築物	852千円	機械装置及び運搬具	864千円	その他	556千円	計	2,273千円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,682千円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物6,507千円のうち707千円、機械装置及び運搬具3,006千円のうち2,105千円、その他578千円のうち2千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物及び構築物	6,507千円	機械装置及び運搬具	3,006千円	その他	578千円	除却費用	4,590千円	計	14,682千円
建物及び構築物	852千円																			
機械装置及び運搬具	864千円																			
その他	556千円																			
計	2,273千円																			
建物及び構築物	6,507千円																			
機械装置及び運搬具	3,006千円																			
その他	578千円																			
除却費用	4,590千円																			
計	14,682千円																			
3. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井市</td> <td>賃貸店舗兼事務所1棟</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の賃貸資産につきましては、地価の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,193千円及び土地14,844千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井市	賃貸店舗兼事務所1棟	建物及び構築物、土地													
場所	用途	種類																		
福井市	賃貸店舗兼事務所1棟	建物及び構築物、土地																		
4. たな卸資産評価損		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に75,809千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,116	-	32	8,084
合計	8,116	-	32	8,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	104,918	10	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	167,870	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	167,870	16	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,726,846	現金及び預金勘定 1,972,731
現金及び現金同等物 2,726,846	現金及び現金同等物 1,972,731

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース資産の内容																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,576</td> <td>18,897</td> <td>19,678</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>144,100</td> <td>96,054</td> <td>48,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,582</td> <td>24,354</td> <td>16,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,259</td> <td>139,306</td> <td>83,953</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,576	18,897	19,678	器具備品	144,100	96,054	48,045	ソフトウェア	40,582	24,354	16,228	合計	223,259	139,306	83,953	有形固定資産 ケミカル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)や全社における通信設備(その他)等があります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	38,576	18,897	19,678																						
器具備品	144,100	96,054	48,045																						
ソフトウェア	40,582	24,354	16,228																						
合計	223,259	139,306	83,953																						
2.未経過リース料期末残高相当額等				2.リース資産の減価償却の方法																					
未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。																					
1年内 35,357千円																									
1年超 50,073千円																									
合計 85,430千円																									
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
支払リース料 44,172千円																									
減価償却費相当額 42,692千円																									
支払利息相当額 1,191千円																									
4.減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
5.利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,150,506	3,093,309	1,942,802	914,268	2,022,891	1,108,622
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,150,506	3,093,309	1,942,802	914,268	2,022,891	1,108,622
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,598	100,729	15,869	335,656	254,137	81,518
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	116,598	100,729	15,869	335,656	254,137	81,518
合計	1,267,105	3,194,038	1,926,933	1,249,924	2,277,028	1,027,103	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
35,043	30,824	46	1,869	-	708

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	258,005	238,438

(注) 当連結会計年度において、有価証券について47,165千円(その他有価証券で時価のある株式47,165千円)また、前連結会計年度において、有価証券について40,035千円(その他有価証券で時価のある株式40,035千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、一定の限度を設定し、将来の金利変動に対処するためのデリバティブ取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の短期借入金及び割引手形については、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、キャップ取引を利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利キャップ取引は将来の金利上昇の見込みがない時には費用のみが発生するというリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は各部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引は経理グループが行っております。また、金利キャップ取引等のデリバティブ取引は取締役会の付議事項であり、取締役会にて決定されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内管理規定に基づき海外業務グループが実施し、経理グループが決済しております。為替予約取引の残高と外貨建債権債務の照合等を行いリスクを管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、 確定拠出年金制度を、株式会社ブレイン及びPT. EMORI INDONESIAは退職一時金制度を設けておりま す。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 18,825	退職給付債務 20,969
退職給付引当金 18,825	退職給付引当金 20,969
当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、 平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しておりま す。	当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、 平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しておりま す。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付費用	退職給付費用
退職給付債務増加額 2,398	退職給付債務増加額 3,957
確定拠出年金への掛金支払額 54,284	確定拠出年金への掛金支払額 53,067
退職給付費用 56,683	退職給付費用 57,024
(注) 国内連結子会社1社は簡便法によっております。	(注) 国内連結子会社1社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,904</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,907</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,737</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,255</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,154</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">778,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,456</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,558</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,853</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">712,717</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>連結会社間の受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	36,904	減損損失	3,179	貸倒引当金	11,907	賞与引当金	128,737	退職給付引当金	7,057	役員退職慰労引当金	22,255	未払退職給付債務	2,290	繰越欠損金	13,867	その他	95,953	繰延税金資産小計	322,154	評価性引当額	18,953	繰延税金資産合計	303,201	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	17,903	その他有価証券評価差額金	778,604	その他	151	繰延税金負債合計	796,658	繰延税金負債の純額	493,456		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	206,558	固定資産 - 繰延税金資産	12,853	流動負債 - その他	151	固定負債 - 繰延税金負債	712,717	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	持分法投資損益	1.4	連結会社間の受取配当金相殺	2.5	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	0.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,038</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,212</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,847</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">414,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198,931</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">148,327</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">364,364</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結会社間の受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の消去</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	15,038	減損損失	2,644	貸倒引当金	17,628	賞与引当金	94,808	退職給付引当金	8,056	役員退職慰労引当金	22,212	未払退職給付債務	2,290	繰越欠損金	9,488	その他	87,966	繰延税金資産小計	260,134	評価性引当額	12,065	繰延税金資産合計	248,068	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16,847	その他有価証券評価差額金	414,630	その他	15,522	繰延税金負債合計	446,999	繰延税金負債の純額	198,931		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	148,327	固定資産 - 繰延税金資産	17,178	流動負債 - その他	72	固定負債 - 繰延税金負債	364,364	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.9	外国税額控除	2.5	連結子会社の税率差異	2.9	連結会社間の受取配当金相殺	1.7	持分法投資損益	1.9	連結子会社の当期損失額	3.0	評価性引当額	0.3	関係会社株式売却益の消去	0.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																
未払事業税	36,904																																																																																																																																																
減損損失	3,179																																																																																																																																																
貸倒引当金	11,907																																																																																																																																																
賞与引当金	128,737																																																																																																																																																
退職給付引当金	7,057																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,255																																																																																																																																																
未払退職給付債務	2,290																																																																																																																																																
繰越欠損金	13,867																																																																																																																																																
その他	95,953																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	322,154																																																																																																																																																
評価性引当額	18,953																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	303,201																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	17,903																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	778,604																																																																																																																																																
その他	151																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	796,658																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	493,456																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	206,558																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	12,853																																																																																																																																																
流動負債 - その他	151																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	712,717																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																																
持分法投資損益	1.4																																																																																																																																																
連結会社間の受取配当金相殺	2.5																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																																
評価性引当額	0.4																																																																																																																																																
その他	2.2																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																
未払事業税	15,038																																																																																																																																																
減損損失	2,644																																																																																																																																																
貸倒引当金	17,628																																																																																																																																																
賞与引当金	94,808																																																																																																																																																
退職給付引当金	8,056																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,212																																																																																																																																																
未払退職給付債務	2,290																																																																																																																																																
繰越欠損金	9,488																																																																																																																																																
その他	87,966																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	260,134																																																																																																																																																
評価性引当額	12,065																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	248,068																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	16,847																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	414,630																																																																																																																																																
その他	15,522																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	446,999																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	198,931																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	148,327																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	17,178																																																																																																																																																
流動負債 - その他	72																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	364,364																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																																																																																																
外国税額控除	2.5																																																																																																																																																
連結子会社の税率差異	2.9																																																																																																																																																
連結会社間の受取配当金相殺	1.7																																																																																																																																																
持分法投資損益	1.9																																																																																																																																																
連結子会社の当期損失額	3.0																																																																																																																																																
評価性引当額	0.3																																																																																																																																																
関係会社株式売却益の消去	0.7																																																																																																																																																
その他	1.5																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																																																																																

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 江守商事(株) 事業の内容 ケミカル(化学品、電子材料、合成樹脂、繊維加工剤等)、情報システム、ソフトウェア開発等及び環境関連商品の国内販売及び輸出入</p> <p>被結合企業 名 称 江守システム開発(株) 事業の内容 ソフトウェア開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 江守商事(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的 グループ全体最適の観点から、グループ経営の効率化をはかるために江守システム開発(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の期日 平成21年1月1日</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、江守システム開発(株)は解散いたしました。 当社は江守システム開発(株)の発行済株式を全て所有しておりますので、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行いませんでした。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業結合会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,798,128	5,762,045	1,691,885	1,848,963	66,101,022	-	66,101,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,410	11,415	16,554	221,222	283,603	(283,603)	-
計	56,832,539	5,773,460	1,708,439	2,070,185	66,384,626	(283,603)	66,101,022
営業費用	55,262,723	4,954,291	1,665,257	2,082,765	63,965,037	501,525	64,466,562
営業利益又は営業損失()	1,569,816	819,169	43,182	12,579	2,419,588	(785,128)	1,634,459
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,084,790	2,261,505	685,581	314,083	29,345,961	3,958,232	33,304,193
減価償却費	69,740	32,887	844	8,620	112,092	80,621	192,714
減損損失	-	-	-	-	-	18,038	18,038
資本的支出	39,466	6,391	88	6,510	52,456	96,010	148,467

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,509,974	6,857,889	1,201,543	1,427,650	65,997,057	-	65,997,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,591	5,374	20,657	213,811	248,435	(248,435)	-
計	56,518,565	6,863,264	1,222,201	1,641,461	66,245,492	(248,435)	65,997,057
営業費用	55,274,770	5,984,547	1,199,459	1,617,189	64,075,966	473,886	64,549,852
営業利益	1,243,795	878,716	22,741	24,272	2,169,525	(722,321)	1,447,204
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,700,387	1,800,488	480,261	326,467	23,307,604	3,904,341	27,211,946
減価償却費	65,376	38,879	3,000	17,347	124,603	122,292	246,895
資本的支出	76,415	230,233	650	28,908	336,207	145,854	482,061

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業.....無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業.....ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア開発及び受託業務
- (3) 機械設備事業.....環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業.....ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	851,922	844,329	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,558,250	4,338,098	当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。これにより営業費用はケミカル事業で3,608千

円、情報機器事業は319千円、機械設備事業は16千円、その他事業は1,879千円、消去又は全社は1,734千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより営業利益はケミカル事業で75,681千円、その他事業で128千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はケミカル事業で21,390千円減少しております。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」を行っております。従来、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりケミカル事業で売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジアその他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,608,868	16,492,153	66,101,022	-	66,101,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,653,726	156,316	7,810,043	(7,810,043)	-
計	57,262,595	16,648,470	73,911,065	(7,810,043)	66,101,022
営業費用	54,893,217	16,551,211	71,444,428	(6,977,865)	64,466,562
営業利益	2,369,377	97,259	2,466,636	(832,177)	1,634,459
資産	26,012,148	6,667,873	32,680,021	624,172	33,304,193

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジアその他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,370,540	19,626,516	65,997,057	-	65,997,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,030,439	719,339	7,749,779	(7,749,779)	-
計	53,400,980	20,345,856	73,746,836	(7,749,779)	65,997,057
営業費用	51,039,757	20,304,831	71,344,589	(6,794,736)	64,549,852
営業利益	2,361,222	41,024	2,402,247	(955,043)	1,447,204
資産	20,014,535	6,551,513	26,566,049	645,897	27,211,946

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他.....中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。これにより営業費用は日本で7,559千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより営業利益は日本で28,750千円、アジアその他で47,059千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はアジアその他で21,390千円減少しております。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」を行っております。従来、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりアジアその他で売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	17,843,734	187,138	18,030,873
連結売上高（千円）			66,101,022
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	27.0	0.3	27.3

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	20,523,534	229,241	20,752,776
連結売上高（千円）			65,997,057
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.1	0.3	31.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (2) その他.....ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」を行っております。従来、在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより売上高はアジアで2,401,335千円、その他で47,422千円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	-	-	日華化学(株)との営業取引	原材料の売上	4,558,204	売掛金	860,669	
									商品の仕入	2,987,645	買掛金	247,533	
									建物賃貸	17,640	-	-	
									営業取引以外の取引				
				当社代表取締役江守清隆の実父 当社会長	該当なし			営業取引	会長報酬の支払	8,250	-	-	
	江守康昌	-	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌 直接0.8% 日華化学(株) 該当なし	-	-	日華化学(株)との営業取引	原材料の売上	4,558,204	売掛金	860,669
										商品の仕入	2,987,645	買掛金	247,533
										建物賃貸	17,640	-	-
										営業取引以外の取引			
					当社代表取締役江守清隆の実弟 山田製薬(株)代表取締役	江守康昌 直接0.8% 山田製薬(株) 該当なし			山田製薬(株)との営業取引	原材料の売上	302,521	売掛金	97,916
										商品の仕入	6,630	買掛金	6,316
					当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華(株)代表取締役副社長	江守康昌 直接0.8% ローディア日華(株) 該当なし			ローディア日華(株)との営業取引	商品の仕入	82,309	買掛金	17,768
				当社代表取締役江守清隆の実弟 台湾日華化学工業股?有限公司 董事長	江守康昌 直接0.8% 台湾日華化学工業股?有限公司 該当なし			台湾日華化学工業股?有限公司との営業取引	原材料の売上	6,848	-	-	
								商品の仕入	6,891	-	-		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、毎期契約により所定金額を決定しております。

会長報酬の支払いについては、当事者間で協議のうえ、覚書により金額を決定しております。

2. 日華化学(株)、山田製薬(株)、ローディア日華(株)及び台湾日華化学工業股?有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等との取引、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	THAI USUI CO.,LTD.	タイ バンコク 市	千BAHT 100,000	精密プラスチック成型品の製造・販売	(所有) 直接40.5	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	158,909	売掛金	34,178
関連会社	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	タイ バンコク 市	千BAHT 40,000	染料、化学用品、合成樹脂の販売	(所有) 直接15.0	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	16,545	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)													
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	日華化学(株)は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	3,983,366	売掛金	299,765													
							商品の購入	2,607,463	買掛金	182,460													
							建物賃貸	17,640	-	-													
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学(株)該当なし	日華化学(株)は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	3,983,366	売掛金	299,765													
							商品の購入	2,607,463	買掛金	182,460													
							建物賃貸	17,640	-	-													
		-	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 山田製薬(株)代表取締役	江守康昌(被所有) 直接0.8 山田製薬(株)該当なし	山田製薬(株)は商品の販売	商品の販売	237,865	売掛金	93,628												
								-	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華(株)代表取締役副社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 ローディア日華(株)該当なし	ローディア日華(株)は商品の仕入	商品の購入	75,996	買掛金	8,834						
														-	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 台湾日華化学工業股?有限公司董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 台湾日華化学工業股?有限公司該当なし	台湾日華化学工業股?有限公司は商品の販売及び仕入	商品の販売	6,466	売掛金	2,549
																				商品の購入	9,156	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、毎期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学(株)、山田製薬(株)、ローディア日華(株)及び台湾日華化学工業股?有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

EMORI THAILAND CO.,LTD.

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	THAI USUI CO.,LTD.	タイバンコク市	千BAHT 100,000	精密プラスチック成型品の製造・販売	(所有) 直接40.5	商品の販売及び仕入 役員の兼任	商品の販売	324,710	売掛金	55,866
							商品の購入	22,023	買掛金	1,959

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	E Kメンテナンステナンス(株)	福井市	千円 10,000	管・機械器具設置・電気・建築工事	(所有) 間接30.5	工事の発注 役員の兼任	工事代金の支払	66,281	買掛金	6,675

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

上海江守貿易有限公司

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 台湾日華化学工業股?有限公司董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 台湾日華化学工業股?有限公司 該当なし	台湾日華化学工業股?有限公司は商品の販売	商品の販売	18,570	-	-

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	316,105	売掛金	30,523
									受取手形	62,821
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	316,105	売掛金	30,523
									受取手形	62,821

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売・購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 (2) 工事の受発注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 3. 日華化学㈱及び台湾日華化学工業股?有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTHAI USUI CO.,LTD.及びPRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	THAI USUI CO.,LTD.	PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.
流動資産合計	426,752千円	896,731千円
固定資産合計	625,428千円	184,922千円
流動負債合計	360,849千円	646,837千円
固定負債合計	17,158千円	- 千円
純資産合計	674,172千円	434,816千円
売上高	2,028,571千円	3,631,433千円
税引前当期純利益金額	176,263千円	98,496千円
当期純利益金額	139,338千円	68,356千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	750円74銭	709円71銭
1株当たり当期純利益金額	99円43銭	78円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,913,629	7,476,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,973	30,052
(うち少数株主持分)	(36,973)	(30,052)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,876,656	7,446,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,043,173	821,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,043,173	821,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD.(タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要(平成20年12月期)</p> <p>商号 THAI USUI CO.,LTD.</p> <p>事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売</p> <p>従業員数 419名</p> <p>売上高 2,028,571千円</p> <p>総資産 1,052,180千円</p> <p>純資産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 405,882株(所有割合 40.5%)</p> <p>取得株式数 120,000株(取得割合 12.0%)</p> <p>取得価額 29,316千BAHT</p> <p>取得後の所有株式数 525,882株(所有割合 52.5%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,564,231	6,293,786	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,475,200	475,200	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	24,996	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,566,400	2,091,200	1.4	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	37,539	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,605,831	8,922,722	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	475,200	475,200	495,200	79,200
リース債務	18,033	8,177	5,981	2,212

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	17,306,929	18,847,163	16,082,779	13,760,185
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	442,138	611,579	280,727	102,353
四半期純利益金額 (千円)	246,581	344,285	172,101	58,651
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.50	32.81	16.40	5.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,435	1,189,830
受取手形	⁴ 4,008,940	2,857,818
売掛金	⁴ 13,189,598	⁴ 9,091,013
商品	1,808,131	-
商品及び製品	-	1,355,608
仕掛品	15,783	22,710
貯蔵品	2,953	-
原材料及び貯蔵品	-	2,506
前渡金	1,031	104,137
前払費用	25,672	28,212
繰延税金資産	158,997	88,348
短期貸付金	⁴ 138,654	⁴ 90,992
未収入金	367,045	207,711
その他	14,699	11,229
貸倒引当金	5,100	3,300
流動資産合計	21,048,845	15,046,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 1,802,338	³ 1,829,860
構築物（純額）	³ 67,143	³ 58,508
機械及び装置（純額）	³ 9,356	³ 7,597
車両運搬具（純額）	³ 23,566	³ 32,749
工具、器具及び備品（純額）	³ 67,045	³ 88,869
土地	² 1,613,367	² 1,613,367
リース資産（純額）	-	³ 17,943
建設仮勘定	4,976	-
有形固定資産合計	3,587,794	3,648,896

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	33,046	164,650
リース資産	-	6,718
ソフトウェア仮勘定	33,215	1,250
商標権	1,186	843
電話加入権	9,831	7,437
無形固定資産合計	77,279	180,899
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,391	2,487,946
関係会社株式	1,237,128	1,211,981
出資金	46,394	24,501
関係会社出資金	347,745	857,645
従業員に対する長期貸付金	2,209	737
関係会社長期貸付金	659	953
破産更生債権等	18,793	18,045
長期前払費用	5,355	5,646
差入保証金	99,941	119,509
保険積立金	44,301	38,909
貸倒引当金	63,123	62,375
投資その他の資産合計	5,157,796	4,703,502
固定資産合計	8,822,870	8,533,298
資産合計	29,871,715	23,580,117

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,609,630	1 1,757,594
買掛金	1 8,475,882	1 5,144,369
短期借入金	4,707,000	5,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,475,200	475,200
リース債務	-	12,997
未払金	113,705	161,632
未払法人税等	447,517	116,280
未払費用	67,716	57,143
前受金	28,929	64,623
預り金	56,866	58,209
賞与引当金	240,000	150,000
その他	8,615	2,236
流動負債合計	19,231,063	13,820,287
固定負債		
長期借入金	2,566,400	2,091,200
リース債務	-	11,664
繰延税金負債	711,834	348,850
再評価に係る繰延税金負債	2 78,437	2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	3,404,332	2,577,812
負債合計	22,635,395	16,398,099

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,411	24,853
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	1,370,747	1,856,764
利益剰余金合計	4,177,519	4,661,978
自己株式	1,737	1,737
株主資本合計	5,998,722	6,483,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,127,017	581,649
繰延ヘッジ損益	5,134	1,471
土地再評価差額金	² 115,714	² 115,714
評価・換算差額等合計	1,237,597	698,836
純資産合計	7,236,319	7,182,017
負債純資産合計	29,871,715	23,580,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	54,858,316	50,202,705
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,366,894	1,808,131
当期商品仕入高	50,443,673	45,143,929
合計	51,810,567	46,952,061
商品期末たな卸高	1,808,131	1,355,608
商品売上原価	50,002,435	45,596,452
ソフトウェア開発売上原価	622,820	548,267
売上原価合計	50,625,256	46,144,720
売上総利益	4,233,059	4,057,985
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	346,818	303,795
広告宣伝費	33,153	28,839
交際費	88,670	102,090
貸倒引当金繰入額	4,787	-
役員報酬	206,754	207,183
給料及び手当	727,431	728,804
賞与	177,861	181,078
賞与引当金繰入額	174,210	106,999
退職給付費用	37,464	37,831
福利厚生費	186,410	178,988
通信費	58,529	59,508
旅費及び交通費	154,957	145,915
賃借料	134,227	109,941
修繕費	9,423	11,085
減価償却費	121,645	159,135
その他	390,395	415,234
販売費及び一般管理費合計	2,852,742	2,776,432
営業利益	1,380,316	1,281,553

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,025	4,250
受取配当金	212,874	131,479
受取賃貸料	59,852	60,251
その他	23,890	23,678
営業外収益合計	4 303,642	4 219,659
営業外費用		
支払利息	76,966	92,025
売上割引	24,679	23,467
手形売却損	11,433	6,958
賃貸費用	32,920	32,389
為替差損	26,652	2,456
その他	-	2,467
営業外費用合計	172,652	159,765
経常利益	1,511,306	1,341,447
特別利益		
固定資産売却益	1 172	1 2,114
投資有価証券売却益	30,824	-
子会社清算益	-	5,868
貸倒引当金戻入額	-	2,180
特別利益合計	30,996	10,164
特別損失		
固定資産処分損	2 1,455	2 9,740
投資有価証券売却損	46	51
投資有価証券評価損	40,035	47,165
子会社整理損	-	12,559
減損損失	3 18,038	-
特別損失合計	59,575	69,517
税引前当期純利益	1,482,728	1,282,094
法人税、住民税及び事業税	624,000	430,000
法人税等調整額	37,421	73,862
法人税等合計	586,578	503,862
当期純利益	896,149	778,232

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		499,228	82.5	454,299	81.8
(うち賞与引当金繰入 額)		(65,789)		(43,000)	
(うち退職給付費用)		(15,051)		(13,420)	
. 経費		106,010	17.5	100,894	18.2
(うち減価償却費)		(8,219)		(12,435)	
当期発生費用		605,238	100.0	555,194	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,365		15,783	
合計		638,604		570,977	
期末仕掛品たな卸高		15,783		22,710	
当期ソフトウェア開発 売上原価		622,820		548,267	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
前期末残高	84	110
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,594	1,023,620
当期変動額		
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,360	88,360

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,067	26,411
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,656	1,558
当期変動額合計	1,656	1,558
当期末残高	26,411	24,853
別途積立金		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	717,232	1,370,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,656	1,558
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	896,149	778,232
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
当期変動額合計	653,515	486,016
当期末残高	1,370,747	1,856,764
利益剰余金合計		
前期末残高	3,525,660	4,177,519
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	896,149	778,232
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
当期変動額合計	651,859	484,458
当期末残高	4,177,519	4,661,978
自己株式		
前期末残高	1,743	1,737
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	1,737	1,737
株主資本合計		
前期末残高	5,346,831	5,998,722
当期変動額		
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	896,149	778,232
自己株式の処分	32	-
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
当期変動額合計	651,891	484,458
当期末残高	5,998,722	6,483,181

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,795,587	1,127,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668,570	545,367
当期変動額合計	668,570	545,367
当期末残高	1,127,017	581,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	124	5,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,010	6,606
当期変動額合計	5,010	6,606
当期末残高	5,134	1,471
土地再評価差額金		
前期末残高	102,246	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,468	-
当期変動額合計	13,468	-
当期末残高	115,714	115,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,897,709	1,237,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,112	538,760
当期変動額合計	660,112	538,760
当期末残高	1,237,597	698,836
純資産合計		
前期末残高	7,244,540	7,236,319
当期変動額		
剰余金の配当	230,821	293,773
当期純利益	896,149	778,232
自己株式の処分	32	-
土地再評価差額金の取崩	13,468	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,112	538,760
当期変動額合計	8,220	54,302
当期末残高	7,236,319	7,182,017

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,539千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a.平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7~12年としておりましたが、当事業年度より5~14年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債 権・債務に係る将来の為替レートの変 動リスクを回避する目的で為替予約取 引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程 に基づき予想される相場変動をヘッジ 手段と個別に対応させて有効性を判定 しております。ヘッジ取引時以降は、 ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関 関係を社内管理規程に基づきテストし ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより売上総利益は22千円減少し、営業利益は1,704千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は1,798千円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより売上総利益は115千円減少し、営業利益は1,208千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は1,613千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 604,470千円 計 604,470千円 対応債務 支払手形 357,333千円 買掛金 1,038,184千円 計 1,395,517千円	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 334,703千円 計 334,703千円 対応債務 支払手形 360,118千円 買掛金 724,488千円 計 1,084,606千円
2. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,636千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,336千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,294,862千円	1,410,450千円
4. 関係会社受取手形・売掛金・短期貸付金	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 216,223千円 売掛金 3,634,806千円 短期貸付金 138,654千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,020,566千円 短期貸付金 90,992千円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>北陸化成工業(株) 60,000千円 徳亞樹脂股?有限公司 26,400千円 (8,000千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) 508千円 CO.,LTD. (160千BAHT)</p> <p>上海江守貿易有限公司 629,177千円 (261千US\$) (19,000千RMB) (333,718千JPY)</p> <hr/> <p>計 716,086千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 18,891千円 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD. 31,800千円 (10,000千BAHT)</p> <hr/> <p>計 50,691千円</p>	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>北陸化成工業(株) 50,000千円 徳亞樹脂股?有限公司 31,680千円 (11,000千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) 349,581千円 CO.,LTD. (126,660千BAHT)</p> <p>上海江守貿易有限公司 1,467,348千円 (1,518千US\$) (92,000千RMB) (7,193千JPY)</p> <p>EMORI POLAND Sp.z o.o. 952千円 (34千PLN)</p> <hr/> <p>計 1,899,562千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 28,417千円</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 152,676千円	受取手形割引高 79,472千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172千円</td> </tr> </table>	構築物	172千円	計	172千円	内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,114千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,114千円	計	2,114千円												
構築物	172千円																					
計	172千円																					
車両運搬具	2,114千円																					
計	2,114千円																					
2. 固定資産処分損	内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>620千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>574千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,455千円</td> </tr> </table> <p>車両運搬具574千円のうち382千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	構築物	620千円	車両運搬具	574千円	器具備品	260千円	計	1,455千円	内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>438千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,740千円</td> </tr> </table> <p>車両運搬具479千円のうち437千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物	4,232千円	機械装置	0千円	車両運搬具	479千円	器具備品	438千円	除却費用	4,590千円	計	9,740千円
構築物	620千円																					
車両運搬具	574千円																					
器具備品	260千円																					
計	1,455千円																					
建物	4,232千円																					
機械装置	0千円																					
車両運搬具	479千円																					
器具備品	438千円																					
除却費用	4,590千円																					
計	9,740千円																					
3. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井市</td> <td>賃貸店舗兼事務所1棟</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の賃貸資産につきましては、地価の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,193千円及び土地14,844千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、減損会計の適用に当たって、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井市	賃貸店舗兼事務所1棟	建物、土地															
場所	用途	種類																				
福井市	賃貸店舗兼事務所1棟	建物、土地																				
4. 関係会社取引	<table border="1"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>29,784千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td>5,118千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	29,784千円	上記以外の営業外収益	5,118千円	<table border="1"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>30,764千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td>912千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	30,764千円	上記以外の営業外収益	912千円												
賃貸料収入	29,784千円																					
上記以外の営業外収益	5,118千円																					
賃貸料収入	30,764千円																					
上記以外の営業外収益	912千円																					
5. たな卸資産評価損		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に28,282千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,116	-	32	8,084
合計	8,116	-	32	8,084

(注) 普通株式の自己株式の減少32株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,580</td> <td style="text-align: right;">68,392</td> <td style="text-align: right;">35,187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,582</td> <td style="text-align: right;">24,354</td> <td style="text-align: right;">16,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,162</td> <td style="text-align: right;">92,747</td> <td style="text-align: right;">51,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,158千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	103,580	68,392	35,187	ソフトウェア	40,582	24,354	16,228	合計	144,162	92,747	51,415	1年内	23,657千円	1年超	28,501千円	合計	52,158千円	支払リース料	31,081千円	減価償却費相当額	30,049千円	支払利息相当額	744千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 通信設備(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	103,580	68,392	35,187																										
ソフトウェア	40,582	24,354	16,228																										
合計	144,162	92,747	51,415																										
1年内	23,657千円																												
1年超	28,501千円																												
合計	52,158千円																												
支払リース料	31,081千円																												
減価償却費相当額	30,049千円																												
支払利息相当額	744千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,404</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">763,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">552,836</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,997</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">711,834</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	34,404	減損損失	3,179	貸倒引当金	11,551	賞与引当金	96,960	役員退職慰労引当金	19,254	未払退職給付債務	2,290	その他	61,376	繰延税金資産計	229,017	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	17,903	その他有価証券評価差額金	763,951	繰延税金負債計	781,854	繰延税金負債の純額	552,836		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	158,997	固定負債 - 繰延税金負債	711,834	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	0.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,643</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td>未払退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,847</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">394,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,501</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">83,348</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">348,850</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	12,643	貸倒引当金	15,680	賞与引当金	60,600	役員退職慰労引当金	19,254	未払退職給付債務	2,290	その他	40,148	繰延税金資産計	150,618	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16,847	その他有価証券評価差額金	394,272	繰延税金負債計	411,119	繰延税金負債の純額	260,501		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	83,348	固定負債 - 繰延税金負債	348,850	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.8	外国税額控除	2.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税	34,404																																																																																																
減損損失	3,179																																																																																																
貸倒引当金	11,551																																																																																																
賞与引当金	96,960																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,254																																																																																																
未払退職給付債務	2,290																																																																																																
その他	61,376																																																																																																
繰延税金資産計	229,017																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	17,903																																																																																																
その他有価証券評価差額金	763,951																																																																																																
繰延税金負債計	781,854																																																																																																
繰延税金負債の純額	552,836																																																																																																
	(千円)																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	158,997																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	711,834																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																
その他	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税	12,643																																																																																																
貸倒引当金	15,680																																																																																																
賞与引当金	60,600																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,254																																																																																																
未払退職給付債務	2,290																																																																																																
その他	40,148																																																																																																
繰延税金資産計	150,618																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	16,847																																																																																																
その他有価証券評価差額金	394,272																																																																																																
繰延税金負債計	411,119																																																																																																
繰延税金負債の純額	260,501																																																																																																
	(千円)																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	83,348																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	348,850																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																
外国税額控除	2.8																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	689円70銭	684円53銭
1株当たり当期純利益金額	85円41銭	74円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,236,319	7,182,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,236,319	7,182,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	896,149	778,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	896,149	778,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD.(タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要(平成20年12月期)</p> <p>商号 THAI USUI CO.,LTD.</p> <p>事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売</p> <p>従業員数 419名</p> <p>売上高 2,028,571千円</p> <p>総資産 1,052,180千円</p> <p>純資産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 405,882株(所有割合 40.5%)</p> <p>取得株式数 120,000株(取得割合 12.0%)</p> <p>取得価額 29,316千BAHT</p> <p>取得後の所有株式数 525,882株(所有割合 52.5%)</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日華化学株式会社	2,558,923	895,623
		株式会社福井銀行	1,016,780	315,201
		株式会社村田製作所	61,470	232,358
		セーレン株式会社	471,281	208,306
		日東電工株式会社	42,611	85,435
		日産化学工業株式会社	69,373	56,956
		台湾日華化学工業股?有限公司	1,134,000	54,478
		徳亞樹脂股?有限公司	18,000	51,840
		レンゴー株式会社	100,200	50,300
		サカイオーベックス株式会社	670,755	48,965
		長瀬産業株式会社	63,733	48,500
		東亜合成株式会社	188,934	41,565
		三井物産株式会社	37,802	37,273
		NICCA U.S.A.,INC.	920,014	31,018
		株式会社A D E K A	49,004	29,892
		フクビ化学工業株式会社	103,395	27,192
		テイカ株式会社	102,047	24,593
		小松精練株式会社	60,288	24,175
		ハッポー化学工業株式会社	5,000	23,065
		株式会社エイチアンドエフ	80,000	20,320
		東海染工株式会社	303,000	19,089
		旭硝子株式会社	23,978	12,445
		NICCA KOREA CO.,LTD.	16,965	11,926
		三井化学株式会社	44,100	10,539
		日本板硝子株式会社	40,997	9,921
		ニチコン株式会社	12,777	9,481
株式会社クラレ	10,443	8,720		
その他(42銘柄)	755,076	98,759		
計		8,960,946	2,487,946	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,699,478	131,127	13,017	2,817,588	987,728	99,372	1,829,860
構築物	220,594	2,181	-	222,775	164,267	10,816	58,508
機械及び装置	64,461	-	3,832	60,628	53,031	1,698	7,597
車両運搬具	98,998	26,331	31,446	93,883	61,133	15,743	32,749
工具、器具及び備品	180,779	57,111	14,317	223,574	134,704	32,021	88,869
土地	1,613,367	-	-	1,613,367	-	-	1,613,367
リース資産	-	33,860	6,332	27,528	9,584	15,916	17,943
建設仮勘定	4,976	34,150	39,126	-	-	-	-
有形固定資産計	4,882,656	284,763	108,073	5,059,346	1,410,450	175,570	3,648,896
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	185,710	21,059	11,565	164,650
リース資産	-	-	-	11,867	5,149	6,365	6,718
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	1,250	-	-	1,250
商標権	-	-	-	3,432	2,588	343	843
電話加入権	-	-	-	7,437	-	-	7,437
無形固定資産計	-	-	-	209,697	28,797	18,273	180,899
長期前払費用	9,199	1,462	2,094	8,567	2,921	1,170	5,646

(注) 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,223	3,300	367	5,480	65,675
賞与引当金	240,000	150,000	240,000	-	150,000
役員退職慰労引当金	47,660	-	-	-	47,660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち5,100千円は、一般債権の洗替処理によるものであり、380千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,958
預金の種類	
当座預金	62,799
普通預金	52,571
自由金利型定期預金	1,066,500
小計	1,181,871
合計	1,189,830

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トウベ	449,038
キョーセイ株式会社	215,144
ウラセ株式会社	171,988
伸晃化学株式会社	120,617
コダマ樹脂工業株式会社	113,879
その他	1,787,149
合計	2,857,818

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	894,229
5月	763,843
6月	614,785
7月	424,933
8月	124,002
9月以降	36,024
合計	2,857,818

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海江守貿易有限公司	1,334,998
パナソニック株式会社	525,508
パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン株式会社	425,753
日華化学株式会社	299,765
レンゴー株式会社	282,079

相手先	金額(千円)
その他	6,222,907
合計	9,091,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,189,598	52,306,043	56,404,628	9,091,013	86.1	77.7

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ケミカル	1,284,631
情報機器	51,185
環境	19,791
合計	1,355,608

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	22,710

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
印刷物等	2,506

g. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	510,989
THAI USUI CO.,LTD.	143,960
EMORI POLAND Sp.z o.o.	102,256
株式会社ブレイン	80,800
EMORI&CO., (H.K.) LTD.	52,918
その他	321,056
合計	1,211,981

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	319,592
信越化学工業株式会社	95,248
紀和化学工業株式会社	89,289
サンヨレック株式会社	58,112
キヨーセー株式会社	56,299
その他	1,139,051
合計	1,757,594

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	822,536
5月	488,248
6月	385,970
7月	45,820
8月	15,019
合計	1,757,594

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東亜合成株式会社	185,423
日華化学株式会社	182,460
長瀬カラーケミカル株式会社	159,399
株式会社高知電子計算センター	134,400
Panasonic Refrigeration Devices (Thailand) Co., Ltd.	116,843
その他	4,365,841
合計	5,144,369

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	3,040,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200,000
株式会社北國銀行	500,000
その他	1,080,000
合計	5,820,000

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	2,566,400 (475,200)

相手先	金額(千円)
合計	2,566,400 (475,200)

(注) 上記の()内の数字(内数)は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表において流動負債として掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.emori.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月30日現在の所有株式100株(1単元)以上保有の株主 (2) 優待内容 対象株主に対し一律「当事業に関連する商品または福井県特産品など」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株主のその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年11月25日北陸財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年11月25日北陸財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

事業年度（第50期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日北陸財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日北陸財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

（第51期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

（第52期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成21年1月20日北陸財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成20年10月31日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月1日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付にて、持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD.の株式を追加取得し、子会社化している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江守商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江守商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

江守商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付にて、持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD.の株式を追加取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。